

# 宮崎市地区における特産そ菜の発展経過と今後の発展方向

岡 迫 義 孝

(宮崎県総合農業試験場)

OKASAKO, Y.

Forced Vegetable growing in Miyazaki District and  
the Prospect of Future Problems

## 1. 特産そ菜の発展経過と現状

宮崎市の年平均気温は  $16.8^{\circ}\text{C}$  で、冬暖かく1月の平均気温は  $6.8^{\circ}\text{C}$ 、しかも冬季間は降水量が極めて少なく日照量が多いので、早出栽培には恵まれた条件にあるといえよう。これがために、早くから果菜類の早出栽培が行なわれたが、宮崎市に輸送園芸がはじまつたのは、大正12年日豊線が開通した頃からである。当初はカボチャを主体とし、戦前には遠く朝鮮、満州までも出荷されたこともあつた。戦後は、昭和24年青果物の統制解除と共に再び盛んになり、特に農業用ビニールなど資材の発達により栽培法が一新され、今日のような隆盛をみるに至つた。

現在宮崎市における特産そ菜には、キュウリ、トマ

ト、カボチャなど8品目があり、これらの生産額は約8億円(昭39)に達している。中でも最も重要なものはキュウリとカボチャで、栽培反別はキュウリ87ha、カボチャ331ha、また1戸当りの経営面積はキュウリ792 $\text{m}^2$ (ハウス実面積)、カボチャは19.7aである。栽培は大部分が水田裏作で、そ菜-水稲の交互作が行なわれ、連作に強いカボチャの場合は、同一圃場で20年以上も連作されている例があるが、キュウリでは、普通3年(キュウリ-水稲の交互作を3回繰返して)で圃場をかえている。近代化施設としては、鉄骨ハウスが全ハウス面積の7%、配管による灌水施設が6%導入されているにすぎない。

販売は、県営検査を実施し県経済連によつて共販が

第1表 キュウリ、カボチャの所得

項目	種類	半促成キュウリ (ハウス330m <sup>2</sup> 当)		半促成カボチャ (10a 当り)	
		金額	比率	金額	比率
生産	量	2,750kg		2,598kg	
粗所得	単価	58円		41円160	
	所得	159,500円		108,077円	
経営費	種肥	750円	1.0%	600円	1.2%
	防除	12,175	16.4	11,627	24.0
	施設償却	4,840	6.5	1,170	2.4
	燃費	48,510	65.5	32,683	67.5
	光熱費	1,875	2.5	650	1.3
	農具費	5,896	8.0	1,655	3.4
	計	74,046	100	48,385	100
所得率 (%)		85,454		59,682	
1年当り労働報酬		53.3		55.2	
		822		732	

第2表 キュウリ、カボチャの栽培所要労力

作業名	種類	半促成キュウリ (330m <sup>2</sup> 当)		半促成カボチャ (10a 当)	
		労働時間	比率	労働時間	比率
育苗	苗	48.0	5.8	74.0	11.3
防風垣	作	12.0	1.4	38.0	5.8
ハウス元	トンネル組立て	16.0	1.9	16.0	2.5
	肥入	44.0	5.3	32.0	4.9
	定植	12.0	1.4	13.0	2.0
	支柱立	24.0	2.9	24.0	3.6
	温度管理	12.0	1.4	—	—
	灌水	118.0	14.2	120.0	18.4
	防除	95.0	11.4	36.0	5.5
	追肥	57.0	6.9	32.0	4.9
	整枝	28.0	3.4	48.0	7.4
	交配	144.0	17.3	40.0	6.1
	収穫	—	—	68.0	10.4
	他管	—	—	16.0	2.4
	後収	196.0	23.6	80.0	12.2
	かたづけ	26.0	3.1	16.0	2.5
合計		832 (103.8日)	100	653 (81.6日)	100

行なわれているが、所得は第1表の通りで、キュウリ、カボチャともに経営費が粗所得の半分近くを占め、中でも施設償却費が経営費の65%以上を占めていることは、注目すべきことである。また、栽培所要労力は第2表の通りで、集約栽培であるだけに著しく多くの労力を要しているが、特に温度管理、灌水、整枝誘引、収穫出荷などの作業は、省力化をはかることが必要である。それでは、宮崎市の園芸農家はそ業作に

第3表 各種作付体系の経済性(試算)

項目	作付体系 栽培型 ハウス 栽培期間	キュウリ-水稲トマト-水稲				トマト-キュウリ-水田化				
		半促成キュウリ		半促成トマト		抑制キュウリ		半促成トマト		合計
		竹藪ハウス	鉄骨ハウス	竹藪ハウス	鉄骨ハウス	抑制	半促成	抑制	半促成	
生産	2,750kg	2,750	1,250	2,500	1,750	2,250	1,750	2,250		
粗所得	58円	55	88	35	72	58	72	58		
経営費	159,500	151,250	110,000	87,500	126,000	130,500	126,000	130,500	256,500	
所得	74,046	68,408	55,327	53,914	51,377	53,611	51,377	53,611	104,988	
労働日数	85,454	82,842	54,673	33,586	88,259	76,889	75,623	76,889	152,512	
1日当り所得	104日	93	54	63	117	99	53.5	99	152.5	
	822円	891	1,013	533	754	777	1,414	777	1,000	
100万円をあげるために必要な面積	1,980m <sup>2</sup> (600坪)	2,310 (700)			1,650 (500)				1,320 (400)	

キュウリ-水稲、トマト-水稲の体系は現在行なわれているものである。

よつてどの程度の粗所得を得ているかという点、平均で

$$\text{キュウリ} \quad 159,500\text{円} \times \frac{792}{330} \text{m}^2 = 382,800\text{円}$$

$$\text{カボチャ} \quad 108,077\text{円} \times \frac{19.7}{10} \text{a} = 212,912\text{円}$$

となり、自立経営にはまだ程遠い現状である。

## 2. 今後の発展方向

今後の自立経営農家の所得目標を、一応100万円として考えてみよう。キュウリ作では、この目標額を達成するには現在の3倍の所得をあげなければならないが、これがために今すぐ経営面積を3倍に拡張することは、労力面からみても不可能である。そこで当然多毛作による延面積の拡大の方向にすすむべきであると考えるが、その場合ハウスの周年利用は、①夏作として有利なそ業がない。②夏作してあると台風によるハウスの被害が大きくなる。③連作障害が多くなるが、まだ対策技術が確立されていない、などの理由によつて好ましくない。今後は多毛作といつても秋作そ業一春作そ業一水田化といつたそ業2作型の体系により、ハウスの高度利用をはかる方向にすすむべきであろう。第3表は、この体系にキュウリ、トマトをとり入れた場合の経済性をみたものであるが、1,320m<sup>2</sup>のハウス経営で100万円の目標が達成できる可能性がうかがわれる。しかし、問題は労力である。1戸当り就労者数を2.5人とした場合、1カ月間の所要労働時間が2.5人×8時間×25日=500時間(330m<sup>2</sup>当りでは125時間)以下でなければ、この経営は成立しないわけであるが、育苗の簡易化並びに共同化、自動灌水及び簡易加温施設の導入などの技術改善を行なうことによつて、第4表にみられるように約30%の労力が軽減され、労力面からも2.5人の家族労働で1,320m<sup>2</sup>のハウスを経営し、年間100万円の粗所得をあげることは可能と考えられる。従つて、この場合上述の技術改善は

必須条件となるので、早急に技術を確立することが必要である。

第 4 表 トマト—キュウリ型体系の月別所要労力の試算 (時間/330m<sup>2</sup>)

	1月	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	合計
現 行 技 術 の 場 合													
抑 制 ト マ ト	105							54	91	83	70	75	468
半促成キュウリ	64	120	162	160	160	54					28	24	782
計	169	120	162	160	160	54		54	91	83	98	99	1,250
技 術 改 善 を 行 な っ た 場 合													
抑 制 ト マ ト	73							30	80	72	54	63	372
半促成キュウリ	52	77	114	124	124	50					16		541
計	125	77	114	124	124	50		30	80	72	70	63	913